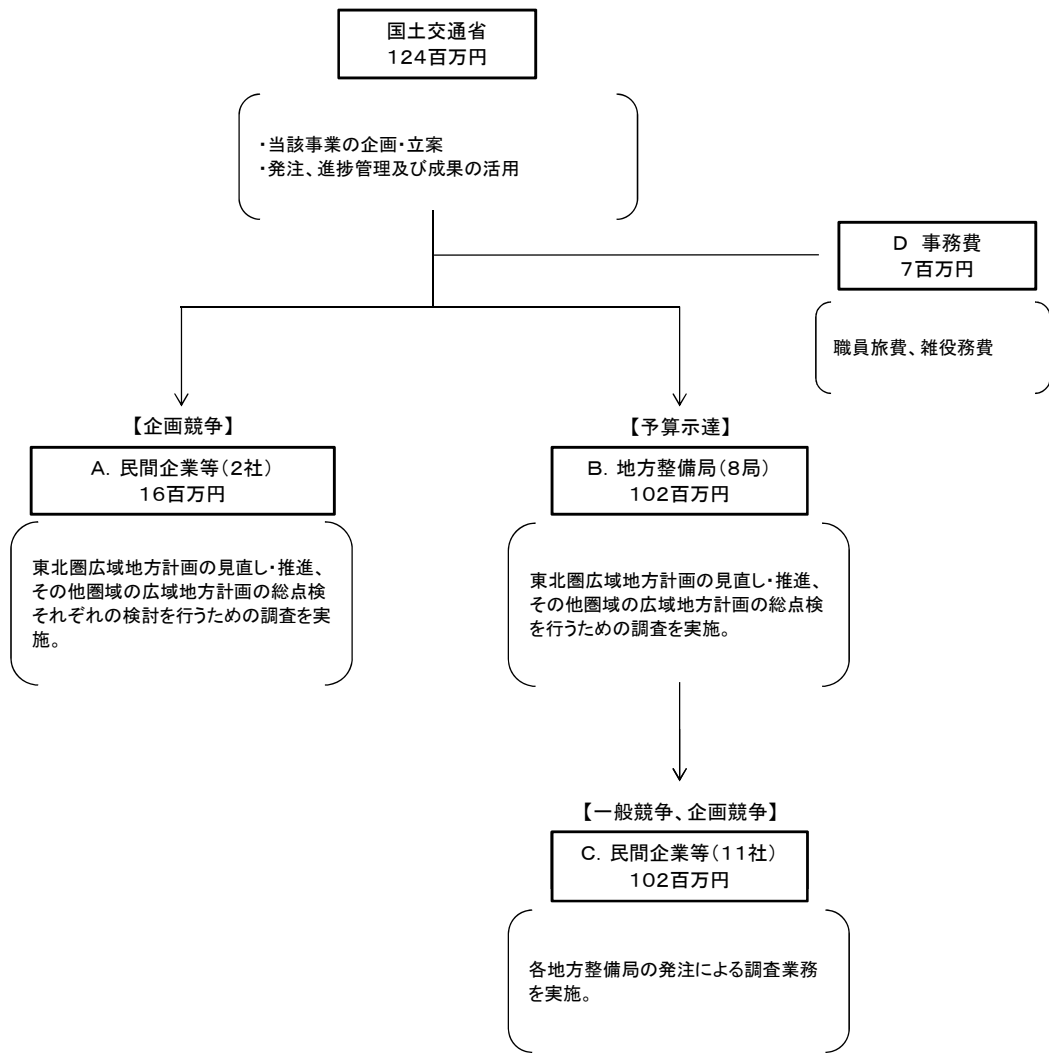


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	防災国土づくりの推進 (東日本大震災関連)		<b>担当部局庁</b>	国土政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H23/H24		<b>担当課室</b>	広域地方政策課		課長 佐竹 洋一		
<b>会計区分</b>	一般会計/東日本大震災復興特別会計		<b>政策・施策名</b>	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	国土形成計画法第9条、10条		<b>関係する計画、通知等</b>	各圏域の広域地方計画 (H21年8月4日大臣決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国土形成計画法に基づく広域地方計画については、国と地方が適切な役割分担の下、相互に連携・協力して計画の推進を図っていくこととされている。本事業は、平成23年7月に国土審議会政策部会防災国土づくり委員会より「災害に強い国土づくりへの提言」が示されるなど、災害に強い国土構造への再構築といった新たな政策課題が生じたことを受け、震災により甚大な被害が生じた東北圏については広域地方計画の見直しの検討、その他の圏域については防災面等の課題を緊急的に調査し、新たな将来像の検討を行うとともに、広域地方計画の強化、見直しを検討することにより、災害に強い圏域づくりの推進を図ることを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	災害に強い国土構造への再構築の観点から広域地方計画の強化、見直しを検討するため、東北圏において、震災が現行計画に定めた広域連携プロジェクトに与えた影響を調査・分析するとともに、復興に向けた広域連携プロジェクトのあり方や緊急的・優先的に取り組むべき課題について先行的に調査を実施し、東北圏広域地方計画の見直しについて検討する。また、その他の広域ブロックにおいては、現在の計画内容が今後発生しうる地震・津波災害等に対して十分な内容となっているかどうか等について、広域地方計画協議会におけるアンケートや有識者ヒアリング等を実施・検証し、広域地方計画の総点検を実施する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算		0	150			
		補正予算		184	0			
		繰越し等		0	0			
	計			184	150			
	執行額			168	124			
執行率 (%)			91%	83%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	成果実績	項目	—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	活動実績 (当初見込み)	①東北圏広域地方計画の見直し・推進	件	—	①6	①3	—	
		②広域地方計画の総点検 上記それぞれの検討を行うための調査発注件数	件	—	②4	②11	—	
算出根拠		①東北圏広域地方計画の見直し・推進の検討を行うための調査発注件数 42百万円/3件(調査関係経費/発注件数) ②広域地方計画の総点検の検討を行うための調査発注件数 78百万円/11件(調査関係経費/発注件数)						
<b>平成25・26年度 予算内訳</b>	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後予想される大規模地震等に備えた災害に強い地域づくりを行うという観点から本事業は、緊急性が高く、被災地を含めた国民のニーズに応える事業であった。</li> <li>・事業の実施にあたっては、官民を問わず広域的かつ総合的な調整が必要であり、計画決定機関である国土交通省が取りまとめを実施する必要があった。なお、既存の広域地方計画協議会の枠組みを活用し、構成機関とも連携・協力の上、調査等を実施した。</li> </ul>	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企画競争においては、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。</li> <li>・定型的な業務については、業務の性質に応じて一般競争入札を導入した。</li> </ul>	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北圏については、得られた調査結果を基に復興に向けた広域連携プロジェクトのあり方を検討し、その結果を踏まえた圏域づくりを推進する。</li> <li>・東北圏以外の圏域については、現行広域地方計画の防災関連の広域連携プロジェクトの取組み等について不十分な点はないかを検証し、新たな課題を抽出した。今後は、これら課題への対応を含め、引き続き、災害に強い圏域づくりを推進する。</li> </ul>	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	<p>・今後予想される大規模地震等に備えた災害に強い地域づくりに向け、東日本大震災の教訓等を踏まえ、現行広域地方計画の防災関連の広域連携プロジェクトに関して、新たな課題を抽出するなど、初期の目的を達成したところ。</p> <p>・発注先の選定にあたっては、定型的な業務については一般競争入札を実施し、企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受けるとともに、提案者が判別できないよう匿名方式による評価や、企画提案しやすくなるように提案書の枚数制限を行うなど、透明性・公平性・競争性の確保を図っている。</p> <p>・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。</p> <p>・各地方整備局が実施している調査に対しては、その内容、進め方について、本省から必要な指導を行い、予算が目的に沿って効果的に使われることを担保している。具体的には、調査内容や進め方について地方整備局と密接に打ち合わせ等を行い、関係機関との会議に本省からも出席する等により、適切な指導を行った。なお、四半期毎に各地方整備局に対し、執行状況に関する調査を行い、契約件名、支出先、金額等を把握している。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	復興-9/復興-10/新24-2009	平成24年	79

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.ランドブレイン(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	平成24年度 震災における東北圏の防災 地域づくりとコミュニティ形成に関する調査	9			
計		9	計		0
B.東北地方整備局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	(株)オリエンタルコンサルタンツ	28			
計		28	計		0
C.(株)オリエンタルコンサルタンツ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	東北圏広域地方計画推進検討業務	28			
計		28	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	国内旅費	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ランドブレイン(株)	平成24年度 震災における東北圏の防災地域づくりとコミュニティ形成に関する調査	9	随意契約	
2	(株)日本能率協会総合研究所	防災拠点の形成に係る最新動向と課題・対応方策に関する調査	7	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	復興に向けた広域連携プロジェクトのあり方の検討を行うための調査等を実施	34	—	—
2	中国地方整備局	中国圏広域地方計画総点検を行うための調査を実施	14	—	—
3	四国地方整備局	四国圏広域地方計画総点検を行うための調査を実施	14	—	—
4	中部地方整備局	中部圏広域地方計画総点検を行うための調査を実施	13	—	—
5	近畿地方整備局	近畿圏広域地方計画総点検を行うための調査を実施	7	—	—
6	九州地方整備局	九州圏広域地方計画総点検を行うための調査を実施	7	—	—
7	関東地方整備局	首都圏広域地方計画総点検を行うための調査を実施	7	—	—
8	北陸地方整備局	北陸圏広域地方計画総点検を行うための調査を実施	6	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリエンタルコンサルタンツ	東北圏広域地方計画推進検討業務	28	随意契約	—
2	日本工営(株) 四国支店	平成24年度 四国東南海・南海地震対策検討業務	14	随意契約	—
3	(社)中国地方総合研究センター	中国圏広域地方計画点検業務	10	随意契約	—
4	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	近畿圏広域地方計画関連調査とりまとめ業務	7	随意契約	—
5	日本工営(株)	平成24年度 九州圏広域地方計画に係る総点検	7	随意契約	—
6	(株)建設技術研究所 中部支社	平成24年度 中部地方における広域激甚災害を想定した支援物資物流のあり方に関する調査	7	随意契約	—
7	一般財団法人計量計画研究所	平成24年度首都圏広域地方計画等フォローアップ検討業務	7	随意契約	—
8	中央コンサルタンツ(株)	平成24年度再生可能エネルギー等を活用した持続可能な地域づくり調査	6	随意契約	—
9	(株)建設環境研究所	代替機能を備えた北陸の地域づくり検討業務	6	随意契約	—
10	(株)地域開発研究所	災害遺構を活用した地域防災力強化に向けた調査業務	6	8	78.5%